2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社光通信	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9435	URL	http://www.hikari.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長COO	（氏名）和田　英明	
問合せ先責任者	（役職名）広報IR部長	（氏名）井本　直美	（TEL）03-5951-3718
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	420,970	16.4	65,702	14.1	87,168	△1.2	69,352	△4.1	67,522	△4.0	157,387	△3.2
2026年３月期中間期	361,695	11.0	57,590	0.3	88,201	27.6	72,304	44.2	70,328	45.9	162,599	167.0

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	1,540.98	1,540.86
2026年３月期中間期	1,602.08	1,600.10

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,981,468	1,349,999	1,326,623	44.5
2026年３月期	2,853,866	1,217,650	1,185,668	41.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	181.00	185.00	190.00	195.00	751.00
2027年３月期	200.00	205.00			
2027年３月期(予想)			205.00	205.00	815.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775,000	5.5	130,000	11.4	120,000	△20.5	2,734.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	43,989,642株	2026年３月期	43,989,642株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	103,443株	2026年３月期	167,178株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	43,806,198株	2026年３月期中間期	43,887,080株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
要約中間連結損益計算書 …… 7
要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表注記 …… 11
１．報告企業 …… 11
２．要約中間連結財務諸表作成の基礎 …… 11
３．重要性がある会計方針 …… 11
４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 …… 11
５．事業セグメント …… 12
６．売却目的で保有する資産 …… 15
７．持分法で会計処理されている投資 …… 16
８．社債 …… 16
９．資本及びその他の資本項目 …… 16
10．１株当たり中間利益 …… 17
11．後発事象 …… 17
12．継続企業の前提に関する注記 …… 17
13．承認日 …… 17

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

＜業績の概況＞

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが見られる一方、個人消費には弱さも見られるなど、緩やかな回復にとどまりました。また、米国の通商政策をめぐる動向や中東情勢、金融資本市場の変動等により、経済を取り巻く不透明感が続きました。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、電気・ガス、通信回線、宅配水、保険、金融といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当中間連結会計期間においては、自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益（※）が増加するなど、事業が堅調に推移し、売上収益は420,970百万円（前年同期比16.4％増）、営業利益は65,702百万円（前年同期比14.1％増）となりました。また、持分法による投資損益が増加したものの、為替差損の発生等により、税引前中間利益は87,168百万円（前年同期比1.2％減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は67,522百万円（前年同期比4.0％減）となりました。

※ストック利益とは、当社グループが獲得した顧客との契約に基づき、契約期間中に発生する基本契約料金、使用料金・保険料その他継続課金から、サービス提供原価、顧客維持費用等を控除した利益をいいます。当該収入については、顧客から直接受領する場合のほか、通信キャリア等から受領する場合があります。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間 (2025．４．１～2025．９．30)	2027年３月期 中間連結会計期間 (2026．４．１～2026．９．30)	増減	増減率(%)
売上収益	361,695	420,970	59,274	16.4
営業利益	57,590	65,702	8,111	14.1
税引前中間利益	88,201	87,168	△1,032	△1.2
親会社の所有者に帰属する中間利益	70,328	67,522	△2,806	△4.0

＜当期のセグメント別の状況＞

【電気・ガス事業】

主に中小企業や個人に対して、電気、ガス等の販売・供給を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数の増加や販売単価の上昇等により売上収益が伸びた一方、将来の成長に向けた投資として顧客獲得に係る費用を計画的に支出したことから、売上収益は202,623百万円（前年同期比30.0％増）、営業利益は17,454百万円（前年同期比5.4％減）となりました。

【通信事業】

主に中小企業や個人に対して、通信回線サービスや付帯サービス等の提供を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客獲得に係る費用の減少等により、売上収益は63,725百万円（前年同期比0.2％減）、営業利益は16,838百万円（前年同期比14.6％増）となりました。

【飲料事業】

主に個人に対して、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売等を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数が伸びたことによるストック利益の増加等により、売上収益は45,362百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は6,092百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

【保険事業】

主に中小企業や個人に対して、損害保険や生命保険、保証サービス等の提供を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数の増加等により事業が堅調に推移し、売上収益は20,527百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は5,717百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

【金融事業】

主に中小企業や個人に対して、マイクロファイナンス等の金融サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間は、事業が順調に推移したこと等により、売上収益は25,973百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は13,981百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

【ソリューション事業】

主に中小企業に対して、顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム等、情報通信サービスを活用した各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスを展開しております。

当中間連結会計期間は、概ね堅調に推移したものの、売上収益は13,531百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1,918百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の情報通信サービス関連商品等の各種商品の取次販売を行っております。

当中間連結会計期間は、新規連結子会社の寄与等により、売上収益は49,226百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は7,033百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	2,853,866	2,981,468	127,601
負債	1,636,216	1,631,468	△4,748
資本	1,217,650	1,349,999	132,349

資産は、金融資産及び営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて127,601百万円増加の2,981,468百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加した一方、営業債務や未払法人所得税が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,748百万円減少の1,631,468百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて132,349百万円増加の1,349,999百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,608	△25,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,458	△191,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,834	△2,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	352,887	319,319

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権増加の拡大や営業債務の減少、法人所得税の支払増加等により、25,112百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、191,547百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が増加した一方、配当金の支払や自己株式の取得等により、2,562百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、319,319百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年５月13日付「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		539,854	319,319
営業債権及びその他の債権		411,499	452,138
再保険契約資産		409	145
棚卸資産		1,789	2,657
その他の金融資産		51,682	144,381
その他の流動資産		14,405	16,587
売却目的で保有する資産	6	－	10,808
流動資産合計		1,019,640	946,038
非流動資産			
有形固定資産		41,744	40,589
使用権資産		5,988	6,066
のれん		18,395	18,395
無形資産		6,671	6,690
持分法で会計処理されている投資	7	319,720	335,991
その他の金融資産		1,366,170	1,554,111
繰延税金資産		8,368	7,445
契約コスト		60,637	60,273
保険契約資産		6,447	5,767
その他の非流動資産		81	99
非流動資産合計		1,834,225	2,035,429
資産合計		2,853,866	2,981,468

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		263,788	241,166
保険契約負債		5,763	6,333
有利子負債	8	161,307	227,231
未払法人所得税		35,150	30,529
その他の金融負債		389	1,022
その他の流動負債		16,197	13,213
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	－	839
流動負債合計		482,597	520,336
非流動負債			
有利子負債	8	927,165	892,392
引当金		570	516
その他の非流動負債		15,169	10,363
繰延税金負債		210,714	207,859
非流動負債合計		1,153,619	1,111,131
負債合計		1,636,216	1,631,468
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		1,716	2,196
利益剰余金		1,108,757	1,259,022
自己株式		△6,215	△3,971
その他の包括利益累計額		27,150	15,116
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,185,668	1,326,623
非支配持分		31,982	23,376
資本合計		1,217,650	1,349,999
負債及び資本合計		2,853,866	2,981,468

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益		361,695	420,970
売上原価		182,573	230,804
売上総利益		179,122	190,165
その他の収益		2,874	1,479
販売費及び一般管理費		124,177	125,151
その他の費用		229	790
営業利益		57,590	65,702
金融収益		33,813	28,160
金融費用		11,392	21,313
持分法による投資損益	7	9,665	13,594
その他の営業外損益（△は損失）		△1,475	1,024
税引前中間利益		88,201	87,168
法人所得税費用		15,896	17,816
中間利益		72,304	69,352
中間利益の帰属			
親会社の所有者		70,328	67,522
非支配持分		1,976	1,829
中間利益		72,304	69,352
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	10	1,602.08	1,540.98
希薄化後１株当たり中間利益（円）	10	1,600.10	1,540.86

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		72,304	69,352
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		91,219	97,863
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		1,555	3,046
確定給付制度の再測定		－	△10
合計		92,775	100,900
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		－	△590
在外営業活動体の換算差額		2,136	△11,810
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		△282	△39
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△4,334	△424
合計		△2,480	△12,865
税引後その他の包括利益		90,294	88,035
中間包括利益合計		162,599	157,387
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		160,197	155,527
非支配持分		2,401	1,859
中間包括利益合計		162,599	157,387

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2025年４月１日		54,259	984	863,716	△10,864	6,672	914,768	28,800	943,569
中間包括利益									
中間利益		－	－	70,328	－	－	70,328	1,976	72,304
その他の包括利益		－	－	－	－	89,869	89,869	425	90,294
中間包括利益合計		－	－	70,328	－	89,869	160,197	2,401	162,599
所有者との取引額等									
剰余金の配当		－	－	△15,711	－	－	△15,711	△801	△16,512
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－	1,806	1,806
支配継続子会社に対する持分変動		－	△126	－	－	－	△126	△201	△328
自己株式の取得及び処分		－	△336	－	891	－	554	1	556
株式報酬取引		－	△81	－	126	－	45	－	45
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	92,269	－	△92,269	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	138	△138	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△405	76,419	1,017	△92,269	△15,238	804	△14,433
2025年９月30日		54,259	578	1,010,464	△9,846	4,272	1,059,727	32,007	1,091,734

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2026年４月１日		54,259	1,716	1,108,757	△6,215	27,150	1,185,668	31,982	1,217,650
中間包括利益									
中間利益		－	－	67,522	－	－	67,522	1,829	69,352
その他の包括利益		－	－	－	－	88,005	88,005	29	88,035
中間包括利益合計		－	－	67,522	－	88,005	155,527	1,859	157,387
所有者との取引額等									
剰余金の配当		－	－	△17,295	－	－	△17,295	△1,134	△18,430
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－	△0	△0
支配継続子会社に対する持分変動		－	173	－	－	－	173	△9,171	△8,998
自己株式の取得及び処分		－	247	－	2,204	－	2,452	－	2,452
株式報酬取引		－	59	－	38	－	97	△159	△61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	100,039	－	△100,039	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	480	82,743	2,243	△100,039	△14,571	△10,465	△25,037
2026年９月30日		54,259	2,196	1,259,022	△3,971	15,116	1,326,623	23,376	1,349,999

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		88,201	87,168
減価償却費及び償却費		8,617	8,807
金融収益		△33,813	△28,160
金融費用		11,392	21,313
持分法による投資損益（△は益）	7	△9,665	△13,594
契約コストの増減（△は増加）		△6,469	363
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）		△29,945	△44,306
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）		△19,463	△26,714
棚卸資産の増減（△は増加）		423	△868
預託金の増減（△は増加）		△1,024	△10,053
その他		1,629	△1,261
小計		9,883	△7,306
利息の受取額		8,766	7,470
配当金の受取額		22,801	26,602
利息の支払額		△7,044	△10,206
法人所得税の支払額又は還付額		△5,797	△41,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,608	△25,112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△10,496	△6,807
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		75	28
投資有価証券の取得による支出		△223,478	△331,745
投資有価証券の売却による収入		89,332	153,641
子会社の支配獲得による収支（△は支出）		911	2,403
子会社の支配喪失による収支（△は支出）		△456	811
貸付けによる支出		△3,562	△1,640
貸付金の回収による収入		1,662	1,186
定期預金の預入による支出		△20,635	△3,827
定期預金の払戻による収入		－	4,000
その他		190	△9,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,458	△191,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支（△は支出）		1,050	18,154
長期有利子負債の収入		88,073	63,736
長期有利子負債の支出		△46,013	△52,013
非支配持分からの払込みによる収入		245	205
自己株式の取得による支出		△7	△8,118
配当金の支払額		△15,684	△17,264
非支配持分への配当金の支払額		△827	△1,134
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△475	△398
その他		△2,526	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,834	△2,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,371	△594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△117,385	△219,817
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6	－	△717
現金及び現金同等物の期首残高		470,273	539,854
現金及び現金同等物の中間期末残高		352,887	319,319

（５）要約中間連結財務諸表注記

１．報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目４番10号であります。当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記５．事業セグメント」に記載しております。

２．要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) 測定の基礎

本要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(3) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2026年９月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期（以後開始年度）	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準

(4) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に含めて表示していた「預託金の増減（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた605百万円は、「預託金の増減（△は増加）」△1,024百万円および「その他」1,629百万円として組み替えております。

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行います。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社のもと、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、自社で企画・開発した製品・サービスの提供を行う「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」と、他社製品の販売を行う「取次販売」の７つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
電気・ガス	電気・ガスの販売・供給
通信	通信回線サービスや付帯サービスの提供
飲料	ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売
保険	損害保険や生命保険、保証サービス等の提供
金融	マイクロファイナンス等の金融サービスの提供
ソリューション	顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスの展開
取次販売	通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他	合計	調整額（注）	要約中間連結財務諸表計上額
	電気・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリューション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	155,823	63,884	42,634	16,298	20,246	13,350	49,457	361,695	－	361,695	－	361,695
セグメント間の内部売上収益及び振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	155,823	63,884	42,634	16,298	20,246	13,350	49,457	361,695	－	361,695	－	361,695
セグメント利益	18,443	14,687	4,968	4,549	10,010	2,092	5,711	60,463	－	60,463	△2,873	57,590
金融収益												33,813
金融費用												11,392
持分法による投資損益												9,665
その他の営業外損益												△1,475
税引前中間利益												88,201

（注）１．セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

２．各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金4,658百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は11,959百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は9,488百万円、再保険損益（△は損失）△85百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第９号に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他	合計	調整額（注）	要約中間連結財務諸表計上額
	電気・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリューション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	202,623	63,725	45,362	20,527	25,973	13,531	49,226	420,970	－	420,970	－	420,970
セグメント間の内部売上収益及び振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	202,623	63,725	45,362	20,527	25,973	13,531	49,226	420,970	－	420,970	－	420,970
セグメント利益	17,454	16,838	6,092	5,717	13,981	1,918	7,033	69,036	－	69,036	△3,334	65,702
金融収益												28,160
金融費用												21,313
持分法による投資損益												13,594
その他の営業外損益												1,024
税引前中間利益												87,168

（注）１．セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

２．各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金8,241百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は16,470百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は12,781百万円、再保険損益（△は損失）△35百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第９号に基づく収益が含まれております。

６．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	－	717
営業債権及びその他の債権	－	450
その他の非流動資産	－	155
使用権資産	－	392
持分法で会計処理されていた関連会社への投資	－	8,895
その他	－	198
合計	－	10,808
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	－	260
未払法人所得税	－	131
有利子負債	－	395
その他	－	52
合計	－	839

前連結会計年度においては、該当する資産及び負債はありません。

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、通信セグメントの子会社３社と持分法で会計処理されていた関連会社への投資２銘柄で構成されております。これらについて、当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から１年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産に分類しております。持分法で会計処理されていた関連会社への投資の内１銘柄については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。

７．持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
帳簿価額合計	319,720	335,991

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	9,665	13,594
その他の包括利益	1,272	3,007
中間包括利益合計	10,937	16,601

（注）前中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が929百万円含まれております。また、当中間連結会計期間において当該割安購入益は1,894百万円含まれております。

８．社債

前中間連結会計期間において、73,460百万円の社債を発行しております。その内訳は米ドル建社債73,460百万円（利率年6.130％、発行年月日2025年９月18日、償還期限2035年９月18日）であります。

当中間連結会計期間において、50,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第56回無担保社債10,000百万円（利率年2.823％、発行年月日2026年５月１日、償還期限2031年５月１日）、第57回無担保社債10,000百万円（利率年3.510％、発行年月日2026年５月１日、償還期限2033年４月28日）、第58回無担保社債10,000百万円（利率年3.021％、発行年月日2026年９月９日、償還期限2030年９月９日）、第59回無担保社債20,000百万円（利率年3.977％、発行年月日2026年９月９日、償還期限2033年９月９日）であります。

９．資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

10. １株当たり中間利益

基本的１株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後１株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1)基本的１株当たり中間利益	1,602円08銭	1,540円98銭
（算定上の基礎）		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	70,328	67,522
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	17	17
基本的１株当たり中間利益の算定に用いる金額（百万円）	70,310	67,504
普通株式の加重平均株式数（千株）	43,887	43,806
(2)希薄化後１株当たり中間利益	1,600円10銭	1,540円86銭
（算定上の基礎）		
基本的１株当たり中間利益の算定に用いる金額（百万円）	70,310	67,504
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額（百万円）	△64	△0
希薄化後１株当たり中間利益の算定に用いる金額（百万円）	70,246	67,503
普通株式の加重平均株式数（千株）	43,887	43,806
新株予約権による普通株式増加数（千株）	14	2
希薄化後１株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	43,901	43,809

11. 後発事象

株式会社レオパレス21の持分法適用関連会社化について

公開買付けの開始時点において当社の連結子会社であった株式会社K891（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年９月14日、株式会社レオパレス21の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得することを決定し、2026年９月15日から公開買付けを実施しました。

公開買付けは2026年10月30日をもって終了し、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限を上回ったため、公開買付けは成立しました。公開買付者は応募株券等の全てを買付け、2026年11月９日に決済を開始しました。

公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者の親会社である株式会社K892は、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドから出資を受けました。当社の株式会社K892に対する議決権割合は34.0%となり、これに伴い、公開買付者は当社の連結子会社ではなくなり持分法適用関連会社となるとともに、株式会社レオパレス21は当社の持分法適用関連会社となりました。なお、本件が当社の連結財務諸表に与える影響については、現在精査中であります。

12. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

13. 承認日

2026年11月11日に本要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。